

自動車事業会計

1 総括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 21 年度は、平成 22 年度までを計画期間とする経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の 3 年度目として計画の具体化に引き続き取り組んだ。当年度の 1 日平均乗車人員は新型インフルエンザ発生の影響もあり対前年度 6.0%減少し、1 日平均走行キロは同比わずかに減少した。

業務面では、83 系統の路線延伸のほか地域ニーズ・乗客需要の動向に応じた路線の変更、始発時刻の繰上げ、終発時刻の繰下げやバス停留所の新設を行うなど利便性の向上に努めた。

また、ひとと環境に優しい市バス事業を推進する取り組みとして、ノンステップバスやCNG（圧縮天然ガス）バス、大型ハイブリッドバスの導入を引き続き進めた。さらに、環境負荷を軽減する公共交通優先のまちづくりを進めるため、エコファミリー制度、エコショッピング制度の継続、モビリティ・マネジメントへの取り組みを引き続き行った。本年度は、これらモビリティ・マネジメントの取り組みやエコファミリー制度の全国初の本格実施の取り組みが、全国で先進的な事例として評価され、第 1 回 EST 交通環境大賞の最優秀賞である大賞を受賞した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益については、敬老優待乗車制度の再構築に伴い利用者負担分が増となったものの、一般会計からの負担金の減額が上回ったため、営業収益としては前年度に比べ減となった。一方、人件費に関するこれまでの給与構造や手当の見直しの取り組みの効果や退職金の減等により、営業費用も大きく減少した。

この結果、当年度損益では 2 億 1 千万円の純利益を計上した。4 年連続の黒字決算ではあるが、本年度も一般会計からの補助金などの営業外利益や特別利益によるところが大きい。また、資金面では不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）が 12 億 4 千万円を計上したほか、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しによる 328 億円の繰り入れで一旦解消した一時借入金についても、当年度末残高が 12 億円となるなど、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

(2) 審査意見

ア 足許の営業目標の達成を

交通局の一連の取り組みにより、純利益を計上するなど「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の目標を一定達成した。

しかし、一方で本業の乗車人員については、新型インフルエンザの発生という不測の事態が生じたこともあり、1日平均の数字が20万人を割ることになった。

今後も、長引く景気の不透明感や燃料費の変動という不確定要素、あるいはマイカー回帰を誘導する動きなど、自動車事業を取り巻く状況には全く予断を許さないものがある。

このような中、地域のニーズを的確に把握し、その実情に即したサービスを提供しながら、今進めている公共交通優先のまちづくりに一層力を入れ、同プランの計画値の一つである乗車人員の増という足許の目標達成により増収を図ることが必要である。

イ 情報開示のもと徹底した財務体質の強化を

平成16年度からの経営改革プラン以降大幅な経営改善を進め、一定の成果をあげてきている。しかし、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、より一層公営企業の資金管理が重要視される中、本事業は先に見たように極めて厳しい資金状況にある。

自動車事業は、市民生活に不可欠な「市民の足」としての重責を担っており、本市の場合も公営企業として一般会計からの補助を受けながら、不採算路線も含めて運営しているが、この経済性と公共性の両立のためには、一段と徹底したコスト削減に基づく経営基盤・財務体質の強化を図ることが喫緊の課題である。

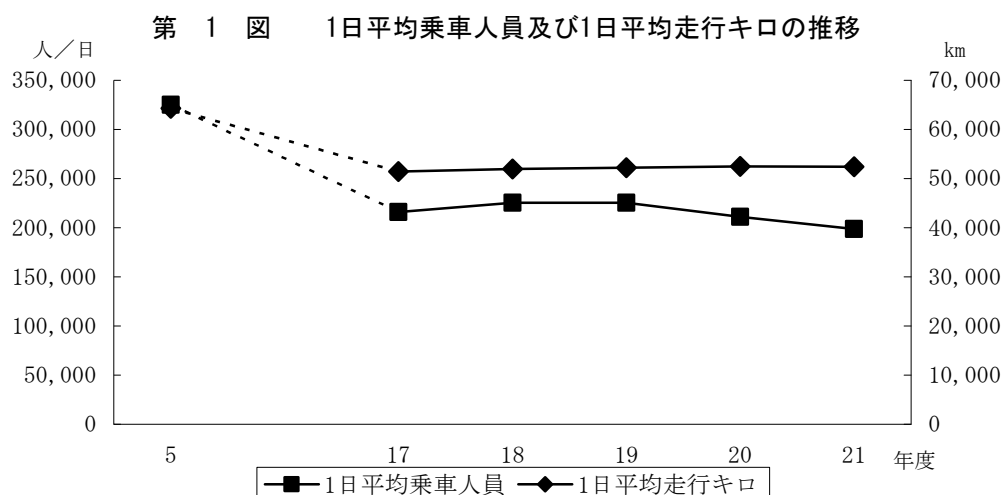
さらに、それを進める上では市民に対する丁寧な情報開示が求められる。先に起こった中央営業所等での売上金に関する不明金問題についても、既に再発防止策が取られているとはいうものの、引き続き事実の全容解明を進め、市民の信頼回復に最大限の努力を払われたい。

2 業 務 実 績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度12,636人(6.0%)減少、年間延乗車人員では対前年度4,612,246人(6.0%)の減少となった。定期乗車は増加しているものの、平成20年10月より実施された敬老優待乗車制度の再構築等により定期外乗車が減少傾向にあったところに、当年度は新型インフルエンザの影響等もあり乗車人員がさらに減少した。

1日平均走行キロは、運行ダイヤの変更に伴い、わずかに減少している。



(単位：人，km)

年 度	5	17	18	19	20	21
1日平均乗車人員	325,120	216,027	225,481	225,252	211,176	198,540
1日平均走行キロ	64,296	51,432	51,931	52,202	52,439	52,407

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.8%となっている。これは主として、平成20年10月から実施された敬老優待乗車制度の再構築や、新型インフルエンザの影響等により乗車人員が減少し、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は94.6%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	14,288,212	100.0	14,122,896	100.0	—	△ 165,316	98.8
(1) 営業収益	12,258,921	85.8	12,120,578	85.8	—	△ 138,343	98.9
(2) 営業外収益	2,029,291	14.2	1,965,516	13.9	—	△ 63,775	96.9
(3) 特別利益	—	—	36,801	0.3	—	36,801	—
1 自動車事業費用	14,635,646	100.0	13,848,040	100.0	—	787,606	94.6
(1) 営業費用	14,164,524	96.8	13,517,247	97.6	—	647,277	95.4
(2) 営業外費用	421,122	2.9	330,792	2.4	—	90,330	78.6
(3) 予備費	50,000	0.3	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は98.3%となっている。これは主として、車両購入に対する国庫補助金等が減少したことによる。

資本的支出の執行率は97.1%となっている。これは主として、車両購入にかかる建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	1,532,839	100.0	1,506,749	100.0	△ 26,090	98.3
(1) 企 業 債	1,348,000	87.9	1,313,000	87.1	△ 35,000	97.4
(2) 補 助 金	182,888	11.9	128,855	8.6	△ 54,033	70.5
(3) 財 産 収 入	1,950	0.1	64,894	4.3	62,944	ほぼ皆増
(4) 雑 収 入	1	0.0	—	—	△ 1	—
1 資 本 的 支 出	3,506,959	100.0	3,403,906	100.0	103,053	97.1
(1) 建 設 改 良 費	1,266,888	36.1	1,184,283	34.8	82,605	93.5
(2) 企 業 債 償 還 金	1,798,125	51.3	1,798,125	52.8	0	100.0
(3) 退 職 手 当 債 償 還 金	298,000	8.5	298,000	8.8	0	100.0
(4) 他 会 計 借 入 金 返 還 金	108,486	3.1	108,486	3.2	0	100.0
(5) 投 資	2,520	0.1	2,069	0.1	451	82.1
(6) 補 助 金 返 還 金	13,940	0.4	12,944	0.4	996	92.9
(7) 予 備 費	19,000	0.5	—	—	19,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

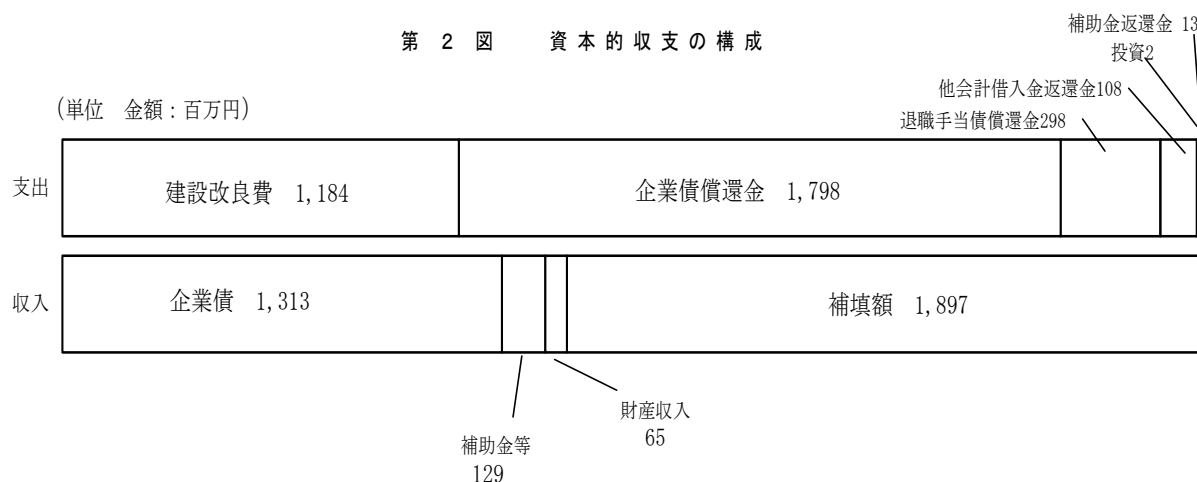
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建 設 費	1,138	バス車両更新 路線車42両 (1,047) バス停留所テント建設工事 (3)
改 良 費	47	バス車載機のソフトウェア開発 (27) 車両工場建物改良工事 (5)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は，15億674万円となっている。これに対し，資本的支出の決算額は34億390万円で，不足する額18億9,715万円を消費税資本的収支調整額4,949万円，損益

勘定留保資金及び一時借入金で措置している。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も純利益を2億1,887万円計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は3億6,495万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したがそれ以上に費用が減少した結果、経常利益は1億4,641万円(410.6%)増加し、固定資産売却による特別利益は減少したものの、純利益は6,479万円(42.0%)増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の61.9%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費及び企業債利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入は増加したが(*1)、他会計負担金の減少(*2)等により減少し、営業外収益も雑収入の減少により減少した結果、収益は5億790万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、建物保存費、運輸管理費が増加したが、人件費(*7)等の減少により、5億7,655万円減少し、営業外費用は、支払利息及び企業債諸費の減(*9)により、7,776万円減少した結果、費用は6億5,432万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

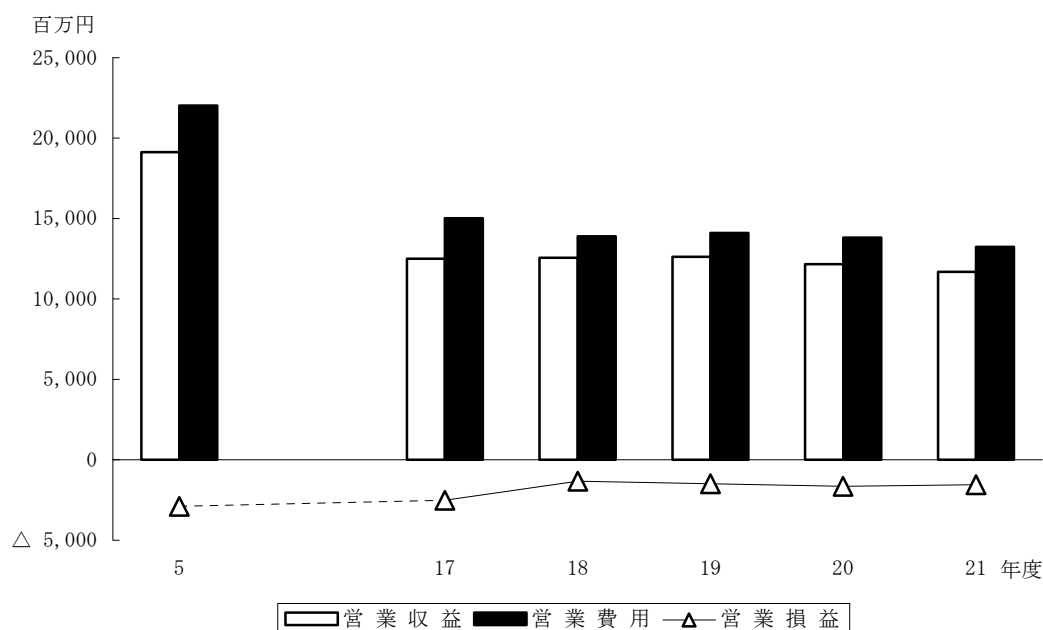
項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	13,651,859	100.0	14,159,766	△ 507,907	△ 3.6	
営業 収 益	11,687,714	85.6	12,171,617	△ 483,903	△ 4.0	*1 敬老優待乗車制度の再構築に伴う利用者負担料金収入 平年度化による増
運輸 収 入	8,448,677	61.9	8,390,031	58,646	*1 0.7	
他 会 計 負 担 金	2,948,083	21.6	3,491,522	△ 543,439	*2 △ 15.6	*2 敬老優待乗車制度の再構築に伴う他会計負担金 平年度化による減
運輸 雑 収 入	290,954	2.1	290,064	890	0.3	
営 業 外 収 益	1,964,145	14.4	1,988,149	△ 24,004	△ 1.2	
受取利息及配当金	427	0.0	878	△ 451	△ 51.4	
他 会 計 補 助 金	1,870,476	13.7	1,846,541	23,935	*3 1.3	*3 車両減価償却費等補助金の増 3,770万円
国 庫 補 助 金	1,690	0.0	—	1,690	皆増	
県 補 助 金	7,188	0.1	7,133	55	0.8	
他 会 計 繰 入 金	22,000	0.2	28,000	△ 6,000	*4 △ 21.4	*4 交通事業基金運用益の減に伴う高速鉄道事業会計からの繰入の減
雑 収 入	62,364	0.5	105,598	△ 43,234	△ 40.9	
費 用 (B)	13,469,791	100.0	14,124,111	△ 654,320	△ 4.6	
営 業 費 用	13,239,057	98.3	13,815,616	△ 576,559	△ 4.2	
経 費	6,259,338	46.5	6,618,951	△ 359,613	△ 5.4	
建 物 保 存 費	43,673	0.3	24,279	19,394	79.9	*5 車両・設備更新の減に伴う除却費の減△1億8,076万円
車 両 保 存 費	608,625	4.5	728,230	△ 119,605	*5 △ 16.4	
運 転 費	5,033,275	37.4	5,312,340	△ 279,065	*6 △ 5.3	*6 燃料費の減△2億9,322万円 委託料の増4,195万円
運 輸 管 理 費	475,434	3.5	463,548	11,886	2.6	
一 般 管 理 費	98,331	0.7	90,555	7,776	8.6	*7 退職金△1億463万円 期末・勤勉手当△1億1,005万円
人 件 費	5,470,710	40.6	5,986,857	△ 516,147	*7 △ 8.6	
減 価 償 却 費	1,509,008	11.2	1,209,809	299,199	*8 24.7	*8 車両・設備更新に伴う増
営 業 外 費 用	230,734	1.7	308,495	△ 77,761	△ 25.2	
支払利息及企業債諸費	147,746	1.1	196,742	△ 48,996	*9 △ 24.9	*9 企業債の減少に伴う減
雑 支 出	82,988	0.6	111,753	△ 28,765	△ 25.7	
経 常 損 益 (C=A-B)	182,069	—	35,655	146,414	410.6	
特 別 利 益 (D)	36,801	—	118,425	△ 81,624	△ 68.9	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	218,870	—	154,080	64,790	42.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (F) (△繰越欠損金)	146,080	—	—	146,080	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (E+F) (△未処理欠損金)	364,950	—	154,080	210,870	136.9	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災前から営業費用が営業収益を上回っているが、経営改革プラン《レボリューション2004》（計画期間 平成16～18年度）の下、営業所の管理委託等により人件費及び経費の削減を進めた結果、営業損益は大幅に改善した。平成19年度、20年度は、運転費等の増や平成20年10月から実施された敬老優待乗車制度の再構築に伴う営業収益の減少により悪化していたが、当年度は人件費や経費の減により営業費用が減少したため、営業損益は改善している。

第 3 図 営業損益の推移



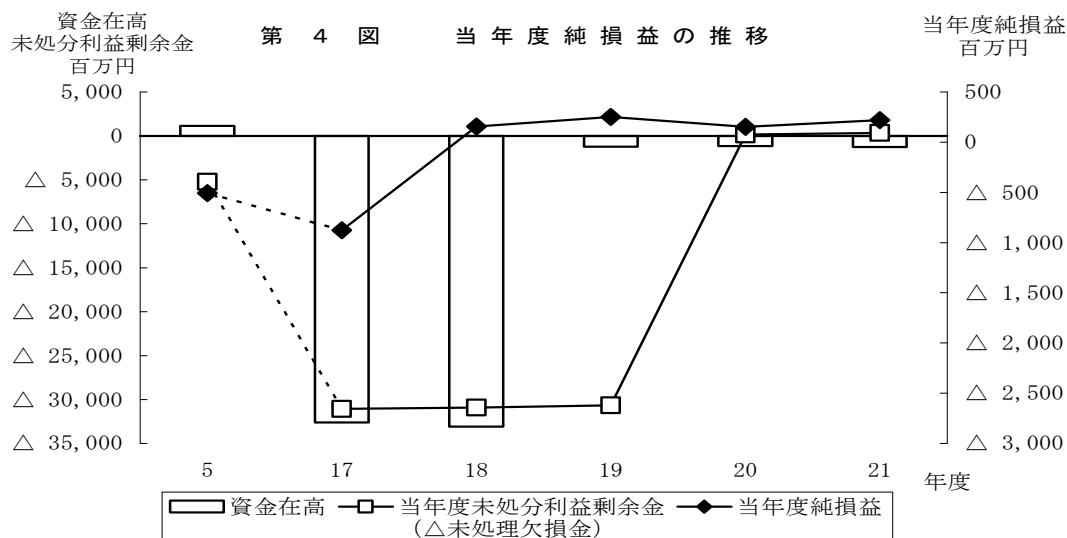
(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	19,120	12,508	12,567	12,613	12,172	11,688
営 業 費 用	22,019	15,019	13,898	14,104	13,816	13,239
営 業 損 益	△ 2,899	△ 2,511	△ 1,331	△ 1,492	△ 1,644	△ 1,551

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、平成18年度において平成4年度以来の純利益を計上した後、4ヵ年続けて純利益を計上している。

なお、当年度の純利益により未処分利益剰余金は増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	△ 506	△ 877	157	253	154	219
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	△ 31,076	△ 30,919	△ 30,665	154	365
資 金 在 高	1,145	△ 32,616	△ 33,088	△ 1,210	△ 1,168	△ 1,242

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、この指標によれば、当年度は、乗車料収入の減少により、走行1キロあたりの営業収益は減少している。走行1キロあたりの営業費用は、減価償却費が増加したものの、人件費及び経費の減少により減少している。営業収益の減少を上回る営業費用の減少により、1キロあたり営業損益は5.6%好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営 業 収 益 (円/km)	666.30	663.00	660.13	635.92	611.01
内 乗車料収入 (*1) (円/km)	653.92	648.21	644.46	620.77	595.80
内 運輸雑収入 (円/km)	12.38	14.79	15.67	15.15	15.21
営 業 費 用 (円/km)	800.05	733.20	738.21	721.82	692.12
内 人 件 費 (円/km)	490.76	359.86	354.22	312.79	286.00
内 経 費 (*2) (円/km)	260.84	317.57	324.68	345.82	327.23
内 減 価 償 却 費 (円/km)	48.45	55.77	59.31	63.21	78.89
営 業 損 益 (円/km)	△ 133.75	△ 70.20	△ 78.08	△ 85.90	△ 81.11
人件費/営業収益×100 (%)	73.7	54.3	53.7	49.2	46.8
運 転 走 行 キ ロ (km)	18,772,615	18,954,735	19,106,146	19,140,142	19,128,464

*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は221億3,954万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が89.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で43.2%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、車両及び機械装置の減（*2）等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が79.7%で、そのうちの資本金が41.2%、剰余金が38.5%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「未払金」「一時借入金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度に比べると、一時借入金の増（*6）により負債は増加しているが、企業債の償還進捗（*7）により資本金が減少し、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	22,139,541	100.0	22,323,703		△ 184,162	△ 0.8	
I 固 定 資 産	20,115,985	90.9	20,593,950		△ 477,965	△ 2.3	
1 自 動 車 事 業	19,926,546	90.0	20,395,402		△ 468,856	△ 2.3	
(1) 有 形 固 定 資 産	19,906,689	89.9	20,374,720		△ 468,031	△ 2.3	
ア 土 地	12,960,475	58.5	13,020,946		△ 60,471 *1	△ 0.5	*1 長田区房王寺用地635.76㎡売却
イ 建 物	1,492,807	6.7	1,550,694		△ 57,887 *2	△ 3.7	
ウ 構 築 物	547,634	2.5	570,164		△ 22,530 *2	△ 4.0	
エ 車 両	4,487,958	20.3	4,709,253		△ 221,295 *2	△ 4.7	*2 減価償却に伴う減
オ 機 械 装 置	383,758	1.7	486,976		△ 103,218 *2	△ 21.2	
カ 工 具 器 具 備 品	34,056	0.2	36,687		△ 2,631 *2	△ 7.2	
(2) 無 形 固 定 資 産	19,857	0.1	20,681		△ 824	△ 4.0	
2 関 連 施 設	51,155	0.2	60,429		△ 9,274	△ 15.3	
(1) 有 形 固 定 資 産	40,508	0.2	45,233		△ 4,725 *2	△ 10.4	
(2) 無 形 固 定 資 産	10,647	0.0	15,196		△ 4,549 *2	△ 29.9	
3 投 資	138,284	0.6	138,119		165	0.1	
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000		0	0.0	
(2) 出 資 金	2,000	0.0	2,000		0	0.0	
(3) そ の 他 投 資	216	0.0	216		0	0.0	
(4) リ サ イ ク ル 料 金	26,068	0.1	25,903		165	0.6	
II 流 動 資 産	2,023,556	9.1	1,729,754		293,802	17.0	
1 現 金 預 金	172,219	0.8	269,610		△ 97,391	△ 36.1	
2 未 収 金 品	1,847,872	8.3	1,456,021		391,851 *3	26.9	*3 営業未収金の増3億5,381万円
3 貯 蔵 品	2,242	0.0	3,781		△ 1,539	△ 40.7	
4 前 払 費 用	302	0.0	302		0	0.0	
5 そ の 他 流 動 資 産	920	0.0	40		880	ほぼ皆増	
負 債 及 び 資 本	22,139,541	100.0	22,323,703		△ 184,162	△ 0.8	
負	4,495,404	20.3	4,162,390		333,014	8.0	
I 固 定 負 債	1,229,446	5.6	1,264,170		△ 34,724	△ 2.7	
1 企 業 債 権	1,070,748	4.8	1,107,992		△ 37,244	△ 3.4	
(1) 退 職 手 当 債 権	231,000	1.0	529,000		△ 298,000 *4	△ 56.3	*4 元金償還による減
(2) 災 害 復 旧 事 業 債 権	21,748	0.1	24,992		△ 3,244 *4	△ 13.0	
(3) 資 本 費 平 準 化 債 権	818,000	3.7	554,000		264,000 *5	47.7	*5 資本費平準化債の発行
2 そ の 他 固 定 負 債	158,698	0.7	156,178		2,520	1.6	
(1) 長 期 預 り 金	158,698	0.7	156,178		2,520	1.6	
II 流 動 負 債	3,265,958	14.8	2,898,219		367,739	12.7	
1 一 時 借 入 金	1,200,000	5.4	600,000		600,000 *6	100.0	*6 資金不足による増
2 未 払 金	1,626,690	7.3	1,813,524		△ 186,834	△ 10.3	
3 前 受 金	360,053	1.6	369,507		△ 9,454	△ 2.6	
4 預 り 金	30,416	0.1	33,987		△ 3,571	△ 10.5	
5 そ の 他 流 動 負 債	48,799	0.2	81,202		△ 32,403	△ 39.9	
資 本	17,644,137	79.7	18,161,313		△ 517,176	△ 2.8	
I 資 本	9,111,273	41.2	9,965,640		△ 854,367	△ 8.6	
1 自 己 資 本 金	2,919,344	13.2	2,919,344		0	0.0	
2 借 入 資 本 金	6,191,929	28.0	7,046,296		△ 854,367	△ 12.1	
(1) 企 業 債 権	5,939,070	26.8	6,674,904		△ 735,834 *7	△ 11.0	*7 企業債元金償還による減
(2) 他 会 計 借 入 金	185,514	0.8	294,000		△ 108,486	△ 36.9	
(3) 災 害 復 旧 事 業 債 権	67,345	0.3	77,392		△ 10,047	△ 13.0	
II 剰 余 金	8,532,864	38.5	8,195,674		337,190	4.1	
1 資 本 剰 余 金	8,159,914	36.9	8,041,594		118,320	1.5	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,182,697	9.9	2,180,287		2,410	0.1	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	0.9	202,316		0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	3,640,158	16.4	3,524,247		115,911 *8	3.3	*8 車両購入に係る補助金収入の増
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.6	2,134,743		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	372,950	1.7	154,080		218,870	142.0	
(1) 減 債 積 立 金	8,000	0.0	-		8,000 *9	皆増	*9 未処分利益剰余金より積立
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	364,950	1.6	154,080		210,870	136.9	
	(218,870)	(1.0)	(154,080)		(64,790)	(42.0)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,146,746千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の13.3%、資本的収入の3.4%に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、多くは国が示している繰出基準以外の項目による繰入である。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

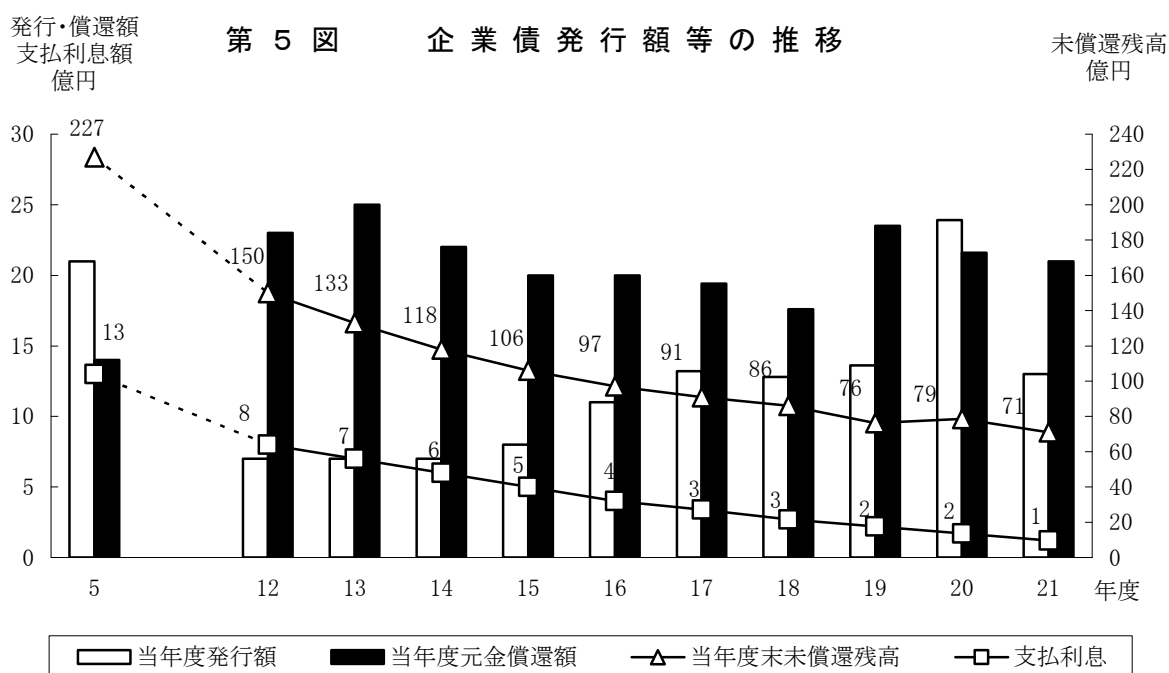
項目	平成21年度 補助金額	平成20年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等補助	1,322	1,284	38	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 企業債利子等補助金	198	171	27	車両以外の減価償却費・固定資産除却損の1/2及び資本費に係る全ての企業債利子の1/2を補助		
3 走行環境改善 関連経費補助	52	158	△106	車両誘導業務及びバスレーン監視業務に係る費用を補助		
4 ノンステップバス 導入推進補助金	5	5	0	ノンステップバス導入に伴うバス停整備経費の1/2を補助		
5 経営基盤支援 補助金	95	89	6	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
6 児童手当繰入金	10	11	△1	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
7 共済追加費用 繰入金	189	130	59	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
8 自動車事故対策 補助金	—	1	皆減	バス車両本体及び車載設備・機器に対する補助	資本的収入	
9 公共交通移動円滑化 設備整備費補助金	50	56	△6			
10 低公害車普及促進 対策費補助金	1	3	△2			
合計	1,922	1,907	16			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、近年は償還額が発行額を上回り、未償還残高が減少していたが、20年度は資本費平準化債が新たに認められたことから発行額が大幅に増加し、未償還残高も増加した。当年度も資本費平準化債を発行しているが、退職手当債の償還を行った結果、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇に伴い、減少傾向にある。



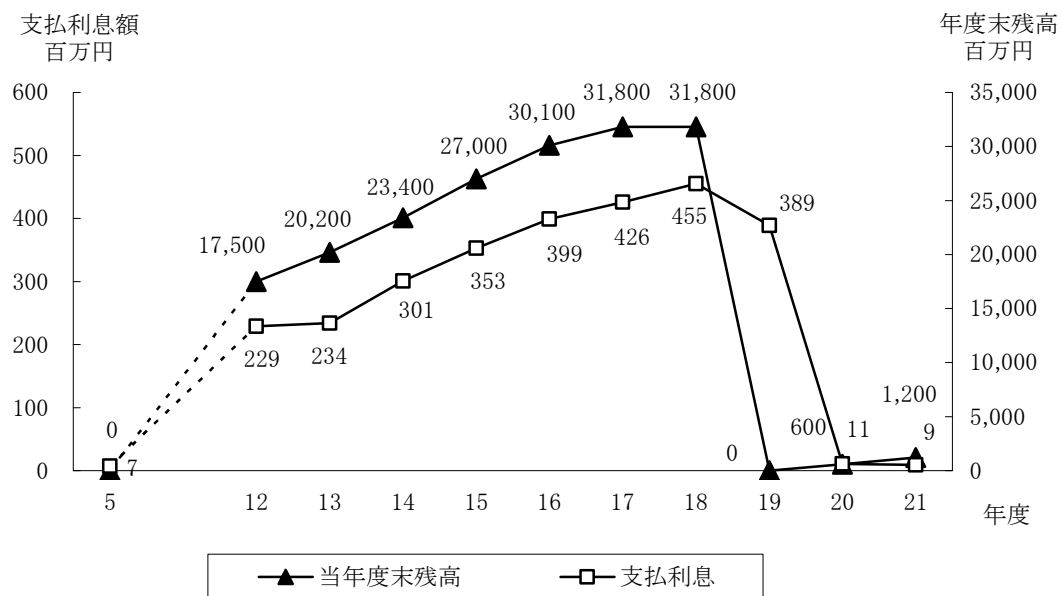
(単位 金額:億円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当年度発行額	21	7	7	7	8	11	13	13	14	24	13
当年度元金償還額	14	23	25	22	20	20	19	18	24	22	21
当年度末未償還残高	227	150	133	118	106	97	91	86	76	79	71
支 払 利 息	13	8	7	6	5	4	3	3	2	2	1

(3) 一時借入金

平成 20 年 3 月に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済し, 19 年度末残高は 0 となっていたが, 当年度も 20 年度に引き続き資金不足による借入を行っており, 年度末残高は 12 億円と増加した。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当年度末残高	0	17,500	20,200	23,400	27,000	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200
支 払 利 息	7	229	234	301	353	399	426	455	389	11	9

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平成 21 年 度			平成 20 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営業キロ程 (km)	381.5	0.6	0.1	380.9	0.8	0.2	
在籍車両数 (両)	545	0	0.0	545	0	0.0	
年間 延	運転車両数 (両)	173,324	1,223	0.7	172,101	△ 84	0.0
	運転走行キロ (km)	19,128,464	△ 11,678	△ 0.1	19,140,142	33,996	0.2
	乗車人員 (人)	72,466,751	△ 4,612,246	△ 6.0	77,078,997	△ 5,363,241	△ 6.5
	定期 (人)	21,659,205	90,741	0.4	21,568,464	260,675	1.2
	定期外 (人)	50,807,546	△ 4,702,987	△ 8.5	55,510,533	△ 5,623,916	△ 9.2
一日 平均	運転車両数 (両)	475	3	0.6	472	2	0.4
	運転走行キロ (km)	52,407	△ 32	△ 0.1	52,439	237	0.5
	乗車人員 (人)	198,540	△ 12,636	△ 6.0	211,176	△ 14,076	△ 6.2
	1車当たり走行キロ (km)	110.3	△ 0.8	△ 0.7	111.1	0.0	0.0
	1車当たり乗車人員 (人)	418	△ 29	△ 6.6	447	△ 32	△ 6.6
営業日数 (日)	365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3	
平均表定速度 (km/h)	14.7	0.0	0.0	14.7	△ 0.1	△ 0.7	
職員数 (人)	532	△ 1	△ 0.2	533	0	0.0	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,274	1,097,719	1,339,356	1,623,127
当年度純利益（△純損失）	218,870	154,080	253,323	156,985
減価償却費	1,509,008	1,209,809	1,133,147	1,057,082
固定資産除却損	39,714	227,104	65,693	56,690
雑支出（控除対象外仮払消費税）	6,136	5,833	7,456	8,614
未収金の増減	△ 391,852	△ 263,173	△ 69,374	136,251
貯蔵品の増減	1,539	673	△ 263	64
その他の流動資産の増減	△ 880	6,268	2,387	10,229
未払金の増減	△ 186,834	△ 286,717	△ 61,769	219,220
その他の流動負債の増減	△ 45,427	43,806	8,552	△ 22,010
その他（非現金支出）	—	35	204	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121,458	△ 2,557,865	△ 1,927,084	△ 1,475,122
建設改良費	△ 1,184,283	△ 2,560,095	△ 1,929,094	△ 1,475,638
投資	△ 2,069	△ 4,498	△ 3,092	△ 2,884
財産収入	64,894	6,728	5,102	3,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,207	1,602,076	545,478	△ 275,775
一時借入金の増減	600,000	600,000	△ 31,800,000	—
企業債収入	1,313,000	2,399,000	1,365,000	1,281,000
他会計借入金	—	—	294,000	—
他会計繰入金	—	557,668	32,800,000	—
補助金収入	128,855	122,503	156,585	180,888
補助金返還金	△ 12,944	—	—	△ 37,266
企業債償還金	△ 1,798,125	△ 2,165,390	△ 1,937,706	△ 1,761,059
他会計借入金返還金	△ 108,486	—	—	—
退職手当償還金	△ 298,000	—	△ 416,000	—
消費税資本的収支調整額	49,493	88,295	83,600	60,663
IV 当期現金預金増減額	△ 97,391	141,930	△ 42,249	△ 127,770
V 現金預金期首残高	269,610	127,680	169,929	297,699
VI 現金預金期末残高	172,219	269,610	127,680	169,929

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。